Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第75期　事業ご報告

自 平成25年4月1日　至 平成26年3月31日

目　次

トップメッセージ……1
事業の概況（連結）……3
大和ハウスグループトピックス……5
特集：持続可能な社会へ向けた取り組み……7
CSRトピックス「環境／社会との共創共生」……11
株式の状況……12
財務諸表（連結）……13

大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

トップメッセージ

代表取締役会長
樋口 武男

代表取締役社長
大坪 直行

当期の総括について

当期における当業界は、景況感の改善による消費マインドの回復に加え、金利の先高感や消費税増税前の駆け込み需要などにより、当期間の新設住宅着工戸数は平成25年4月から平成26年2月まで連続で前年同月の水準を上回りましたが、消費税増税後の反動減の影響も徐々に出てきており、伸び悩みの懸念を抱える状況で推移いたしました。

このような経済状況の中で、当社グループは将来にわたるさらなる成長・発展を図るべく、本年度より新たな3か年の成長戦略を踏まえた「第4次中期経営計画"3G & 3S" for the Next Step」をスタートいたしました。また、3か年の総額6,500億円の投資計画の中でも、特に賃貸住宅事業、商業施設事業および事業施設事業の3分野を重点投資分野とした不動産開発に資金を重点投下する方針を定め、安定的な財務基盤を構築するために、公募による新株式発行および自己株式の処分ならびに第三者割当による新株式発行を行い、総額1,382億2千8百万円の資金を調達いたしました。

さらに、マンション事業の強化・拡充の取り組みとして株式会社コスモスイニシアを、パーキング事業への本格的参入に向けて株式会社ダイヨシトラストを子会社化いたしました。

次期の見通しについて

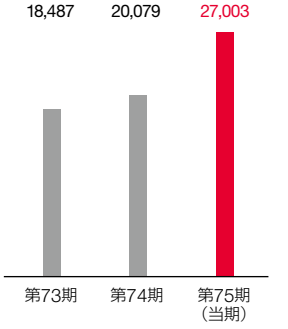
当社グループは、各コア事業（戸建住宅・賃貸住宅・マンション・住宅ストック・商業施設・事業施設）において、不動産物件の開発から建設、売却、管理・運営等一連の事業サイクル（バリューチェーン）の強化・拡充や、高齢化や安全・環境意識の高まりといった社会の変化に対応した商品・サービスの強化などにより、収益力の向上を図ってまいります。また、環境エネルギーなどの多角化事業については、コア事業との連携強化により事業拡大を推進してまいります。

さらに、海外展開については、昨年度子会社化した株式会社フジタとのシナジー効果を創出し、中国に加えASEANを中心とした新興国への展開を加速いたします。また、米国での不動産開発事業も推進してまいります。

売上高

2兆7,003億円

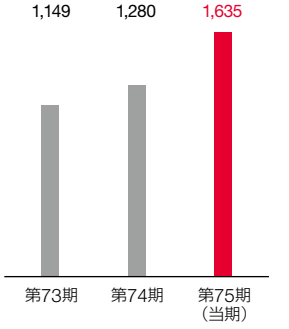
up 34.5%



営業利益

1,635億円

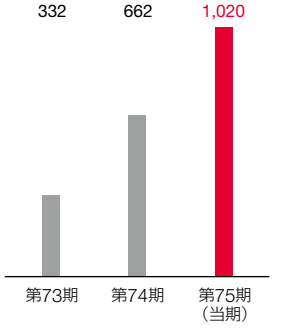
up 27.8%



当期純利益

1,020億円

up 54.1%



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

併せて、生産・物流・調達機能の再整備による効率化の推進、事業拡大に伴う体制・人財の強化といった経営基盤の整備も進めてまいります。

以上のような方針のもと、社会・市場の変化に対応し幅広い事業領域の多様な収益源を活かすことにより、「成長の加速」を目指してまいります。

株主還元の考え方について

当社は、株主のみなさまへの利益還元と将来への事業展開および経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、配当を実施することを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の30%を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めております。また、当期におきましては利益還元機会の充実を図るため、中間配当を実施することを決定し、中間配当20円、期末配当30円の配当（前期と比べ15円増配の年間50円）を実施することができました。さらには、平成26年5月27日開催の取締役会において、投資環境を整備し、投資家のみなさまの投資機会を拡大することを目的として、単元株式数を100株に変更することを決定いたしました（効力発生日：平成26年8月1日）。

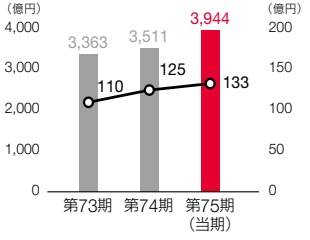
今後とも、財務体質の強化を図るとともに、柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況（連結）

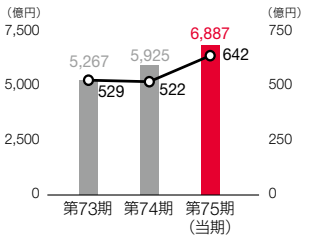
戸建住宅事業

- 繰り返しの巨大地震でも初期性能を維持できるエネルギー吸収型耐力壁等の新工法を採用した当社戸建住宅最上位商品「xevo Σ（ジーヴォシグマ）」を発売。
- 「SMA×ECO TOWN（スマ・エコタウン）晴美台」（大阪府）、「SMA×ECO CITY（スマ・エコシティ）つくば研究学園（茨城県）」、「SMA×ECO CITY（スマ・エコシティ）相模原光が丘エコタウン（神奈川県）」など低炭素社会に向けた新しい街づくりの取り組みを全国で展開。



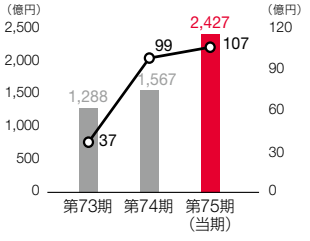
賃貸住宅事業

- 首都圏を中心に新たに10拠点を新設し、地域に根ざした営業活動を推進。
- 花粉・粉塵・PM2.5などを吹き飛ばすエアシャワールームに、非常時の警備会社の駆けつけ防犯機能を兼ね備えたオリジナル商品「セーフティアゲインルーム」を開発。
- 「防犯」「耐震」「遮音」「耐火」性能をお客さま自身の目で確認し、体験していただける賃貸住宅体験館「D-roomプラザ館 夢」を当社栃木二宮工場内にオープン。



マンション事業

- 分譲マンション「プレミスト北千里クラッシィ」（大阪府）に設置したMEMS（マンション・エネルギー・マネジメント・システム）が、経済産業省の平成24年度「スマートマンション導入加速化推進事業」に認定されるなど、資産性が高く付加価値の高いマンションを供給。
- 株式会社コスモスイニシアを子会社化し、首都圏における事業を強化。



住宅ストック事業

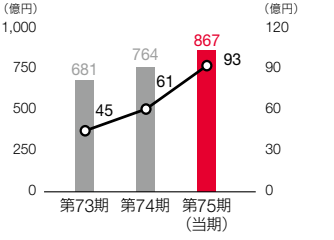
- 当社グループ全体の経営資源の効率化およびリフォーム一般市場への事業拡大に向けて、当社のリフォーム部門をダイワハウス・リニュー株式会社と統合することにより、「大和ハウスリフォーム株式会社」として分社化。
- 耐震診断、耐震改修などを通じたきめ細やかなリフォーム提案を推進。

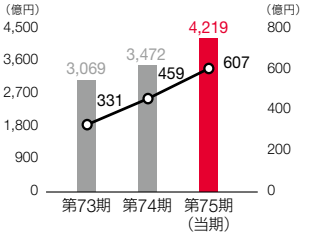
商業施設事業

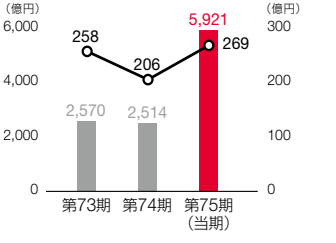
- 豊富な土地情報とテナント企業さまの出店支援ノウハウを活かした企画提案型営業を推進。
- 地域コミュニティの中核となる近隣型ショッピングセンターの開発・運営を推進。
- イーアスつくば（茨城県）、フォレオ大津一里山をリニューアルし、グランドオープン。

事業施設事業

- 特定の企業さま向けのオーダーメイド型の物流施設に加え、消費者や生産地に近接した交通網の利便性が高い立地で、複数のテナント企業さまが入居できるマルチテナント型物流施設の開発に着手。
- CO_2排出量を約25%削減（当社従来商品比）できる環境配慮型物流施設「D's SMART LOGISTICS（ディーズ スマート ロジスティクス）」の実証実験を開始。
- 平成25年1月に子会社化した株式会社フジタの業績が寄与。







その他事業

環境エネルギー部門

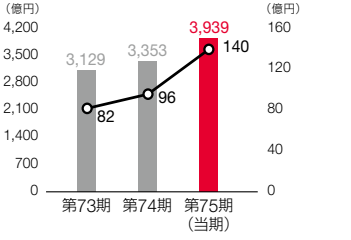
- 省エネ・創エネ改修を中心とした環境エネルギーの総合提案を推進。
- 建設から運営までを当社グループにてワンストップで取り組む太陽光エネルギー発電所の名称を「DREAM Solar」(ドリームソーラー)に統一し、全国で事業化するなど、活発化するメガソーラーの建設請負を積極的に推進。

ホームセンター部門

- 環境配慮の店舗設計に加え、無料配達・取り付け代行サービスなどお客さまの日常ニーズにお応えする機能・商品を充実させた地域密着型ホームセンターを新たにオープンするなど、拠点の整備に注力。

リゾート部門

- 伊勢神宮式年遷宮にあわせて「伊勢志摩ロイヤルホテル」(三重県)をリニューアルするなど、全国10か所のリゾートホテルの施設を整備し、魅力ある施設づくりを推進。



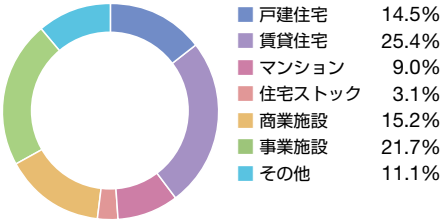
注:変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

前連結会計年度において報告セグメントとしておりました「健康余暇」につきましては、当連結会計年度より「その他」に含めております。

■■ 売上高(左軸)
━ 営業利益(右軸)

注1:記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
注2:各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

事業別売上高構成比



注:グループ内取引を除いた比率。

大和ハウスグループトピックス

平成25年　10月　11月　12月

「xevo GranWood（ジーヴォ グランウッド）」グッドデザイン賞受賞

GOOD DESIGN AWARD 2013

当社木造戸建住宅商品「xevo Granwood」が、公益社団法人日本デザイン振興会が主催する「2013年度グッドデザイン賞」を受賞しました。間仕切壁の少ないフレキシブルなプランニングや完全な外断熱工法の採用等サスティナブルで先進的な性能を備えている住宅で、シロアリ対策、外壁の通気等の細かな点に配慮していることが評価されました。

xevo GranWood

賃貸住宅体験館「D-roomプラザ館 夢」オープン

当社は平成24年8月、当社総合技術研究所（奈良県）内に賃貸住宅体験館「D-roomプラザ館」をオープンし、これまで多くのお客さまにご来場いただきました。

そしてこの度、延床面積を「D-roomプラザ館」の約3.5倍に拡充させた「D-roomプラザ館 夢」を当社栃木二宮工場内にオープンしました。当施設では、賃貸住宅の「防犯」「耐震」「遮音」「耐火」性能の体験に加え、当社グループが手掛けた施設や建物275棟を展示する延床面積571m²の日本最大のジオラマや、創業者 石橋信夫を紹介するシアターも設置しており、当社グループが描く理想の街づくり・夢をご覧いただくことができます。

D-roomプラザ館 夢

日本住宅流通（株）「相続税納税支援サービス」を開始

日本住宅流通（株）は、不動産仲介業者として最大となる400税理士事務所と連携し、相続相談に応えるとともに、相続税納付期日までに手持ち資金で相続税を賄うことができない不動産売却希望の相続人を対象に、相続税の立替え融資を行い、不動産売却後の代金で融資を返済するサービスを開始しました。

次世代環境配慮型物流施設「D's SMART LOGISTICS（ディーズ スマート ロジスティクス）」の実証実験を開始

当社は施設内の照明や換気、空調システムなど設備ごとのエネルギーを見える化し、最適に制御できるスマートマネジメントシステム「D-LEMS」や、地下免震ピット内の安定した温度の空気を利用して予冷を行う空気還流システムなどを導入し、CO_2排出量を約25%削減（当社従来商品比）する次世代の環境配慮型物流施設「D's SMART LOGISTICS」の実証実験を、当社が運営するマルチテナント型物流施設「DPL相模原」（神奈川県）で開始しました。今後、実証実験で採用・効果検証した環境配慮技術を、当社が設計・施工する物流施設に採用していきます。

DPL相模原（神奈川県）

注：記載している情報は発表日時点のものです。

平成26年　1月　2月　3月

戸建住宅最上位商品「xevo Σ（ジーヴォシグマ）」を発売

「xevo Σ」は、繰り返しの巨大地震でも初期性能を維持できるエネルギー吸収型耐力壁などの新工法を採用した戸建住宅最上位商品です。新たに開発したエネルギー吸収型耐力壁「D-NΣQST（ディーネクスト）」により、繰り返し発生する大地震による揺れを抑え、新築時の耐震性能を維持することで、地震後のダメージを最小限に抑えることができます。さらに、強度が従来と比較して最大で約2倍となったことにより、今まで以上の大空間・大開口を可能にしています。

xevo Σ

「住まいまるごと体験館」オープン

当社は平成26年1月、奈良工場に当社最大の戸建住宅専用体験型施設「住まいまるごと体験館」をオープンしました。戸建住宅を検討されているお客さま向けの当施設は、実物大の家の壁面スクリーンを使用したシアターや独自の技術を体感できる装置を導入し、楽しみながらご理解いただけるスペースとなっています。また、工場棟に見学通路を設け、戸建住宅部材の生産現場をお客さま自身の目で確認していただけるようにしました。

住まいまるごと体験館

4年連続「世界で最も持続可能な100社」に選ばれました

当社は、カナダの出版社コーポレートナイツ社やブルームバーグ社などが選定する「世界で最も持続可能な100社」（2014 Global 100 Most Sustainable Corporations in the World、以下「Global 100」）に4年連続選出され、日本企業の中では2年連続最上位となりました。「Global 100」は、世界の主要企業約3,600社を対象に環境面・社会面・ガバナンス面などCSRへの取り組みを分析し、企業の持続可能性を評価するものです。今回は、当社の事業活動における幅広い環境への取り組みやイノベーション能力などが高く評価されたものです。

大和ハウス工業（株）×（株）フジタ 中低層建物向け耐震部材「鋼製座屈拘束ブレース」共同開発

当社と（株）フジタは、さまざまな中低層建物に適用可能な耐震部材「鋼製座屈拘束ブレース」を共同開発しました。地震時に圧縮力がかかっても座屈せず、優れた耐震性能を発揮できるブレース（筋かい）を採用することで、地震による建物の損傷を防ぎ、長期にわたって安全・安心に使用することができます。今後も両社は共同で技術開発を行うとともに、相互の強みを活かした商品開発にも積極的に取り組んでまいります。

採用例イメージ（サービス付き高齢者向け住宅）

「エネルギー“ゼロ”の住宅・建築、街づくり」

大和ハウスグループは、社会に必要とされる商品やサービスの提供を通じて、豊かな住生活の実現と、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。2013年度にスタートした第4次中期経営計画では、“3G & 3S”戦略のもと、将来にわたるさらなる成長・発展を図っています。

ここでは、“3G & 3S”のうち、「Sustainability（持続可能性）」に向けた取り組みをご紹介します。

環境への取り組み

環境理念

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

未来を、つなごう We Build ECO

「Smart-Eco Project（スマートエコプロジェクト）」を推進」

当社では、2020年までに住宅や建築物のライフサイクルにおける「環境負荷ゼロ」に挑戦する「環境中長期ビジョン2020」を策定し、多様な自社施設で省エネ・省CO_2に取り組むとともに、「環境負荷ゼロ」の商品展開に向けた取り組み「Smart-Eco Project」を展開しています。

オフィス部門では、自社施設で省エネ・省CO_2に取り組んだ結果、2012年度、床面積あたりのCO_2排出量を2005年度比36.2%削減、特に当社モデル事務所「大和ハウス愛知北ビル」では、60.6%※削減しました。

また、工場では生産部門と開発・設計部門が連携してエネルギーの最小化を図り、2012年度、当社モデル工場（九州工場）では、工場の生産高あたりのCO_2排出量を2005年度比64%削減。同工場での実証実験を経て、2012年12月、次世代環境配慮型工場「D's SMART FACTORY（ディーズ スマート ファクトリー）」を商品化しました。さらに、そのモデル工場として奈良工場や竜ヶ崎工場を同商品へ建替え、お客さまへの提案・普及を加速させています。

※1990年当時の建築物と比較した場合（当社試算による）。

大和ハウス愛知北ビル
（庇状に設置した壁面緑化で空調負荷を削減）

奈良工場
（自然光を取り込み昼間の照明電力を削減）

「エネルギーゼロの住宅・建築への取り組み」

当社が2010年に発売した、戸建住宅商品「xevo YU（ジーヴォ・ユウ）」は政府が2020年を目標に推進しているZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）をいち早く実現しました。また、2013年にはスマートハウス第二弾として太陽光発電システム・家庭用リチウムイオン電池・HEMSを搭載した「スマ・エコオリジナルⅡ」を発売し、スマートハウスの普及を推進しています。

スマ・エコオリジナルⅡ

「エネルギービジネスの展開」

当社グループでは、「風」「太陽」「水」の有効活用をテーマに、自社未利用地の活用をはじめ、自治体や各企業が保有する未利用地なども活用した再生可能エネルギー事業について、当社グループにて建設から運営までをワンストップで取り組んでおります。当社グループが取り組む太陽光発電所の名称を「DREAM」とし、2015年度までに計120MWの再生可能エネルギーによる発電事業に取り組みます。

DREAM Solar

DREAM Solar 恵庭

「DREAM」

Daiwa House Group
Renewable（再生可能）
Energy（エネルギー）
Asset（資産）
Management（管理）

「スマートシティを全国で展開」

各住戸に、家庭用リチウムイオン蓄電池や当社オリジナルのエネルギーマネジメントシステム「D-HEMS Ⅱ（ディー・ヘムスツー）」、太陽光発電システムを搭載するとともに、集会場の屋根や地下式の調整池上にも太陽光発電システムを設置し、街全体のエネルギーの見える化を行うことで、ZET（ネット・ゼロ・エネルギー・タウン）を実現するなど、グループの総合力を結集して全国で地域ごとに特色あるスマートシティを展開しています。

スマ・エコタウン晴美台

外部からの評価

これらの取り組みの結果、当期においては以下のような受賞にいたりました。

「低炭素社会に向けた新しい街づくりの取り組み」が
第10回エコプロダクツ大賞
「エコプロダクツ部門国土交通大臣賞」受賞

eco products awards 2013

「次世代省エネ工場の商品化への取り組み」が
平成25年度省エネ大賞
「経済産業大臣賞（CGO・企業等分野）」受賞
同賞初の2年連続受賞

「エネルギー"ゼロ"の住宅・建築・街づくり」が
第23回地球環境大賞
「フジサンケイグループ賞」受賞
2009年の「大賞」受賞に続き、住宅業界では初となる2度目の受賞

SRI評価

※SRI（Sustainable & Responsible Investment）
企業の持続可能な社会構築を支援する投資活動

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM

FTSE4Good

ETHIBEL EXCELLENCE

MS-SRI
モーニングスター社会的責任投資株価指数
Morningstar Socially Responsible Investment Index

「ダイバーシティの推進」

ダイバーシティマネジメント

社会の多様な価値観を事業活動に取り入れ、社会のニーズに合った商品やサービスを提供するために、多様な人財が活躍できる企業づくりが不可欠との考えから、当社ではさまざまな取り組みを推進しております。

ここでは、多様な人財活用のうち、女性の活躍推進のための取り組みについてご紹介いたします。当社は、女性社員のさらなる能力開発と女性社員を育成する職場環境づくりを目指し、女性社員やその上司に対して、階層や職種による課題にあわせた研修を実施しております。

ダイバーシティとは、
一人ひとりが持つ違いを認め、
受け入れ、その違いを活かす
という考え方のことです

女性管理職を目指して

女性管理職候補者育成研修

次期管理職候補の女性社員を対象に、管理職としての業務遂行スキルの習得および管理職を目指すためのマインドセットを目的とした研修。

女性管理職のレベルアップのために

女性管理職育成研修

女性管理職を対象に、マネジメントの基本の理解を深め、管理職としてのレベルアップを目指した研修。

多様性を受け入れる職場環境づくりへ

ダイバーシティマネジメント研修

女性営業社員が初めて配属された営業所の責任者を対象とした、女性社員の育成に必要な配慮や理解を目的とした研修。

第1回 D's Women's Forumを開催

大和ハウスグループとして、ダイバーシティ推進の企業風土をさらに加速するために、2014年1月、大和ハウスグループ合同フォーラム「D's Women's Forum歴史の一歩をふみだそう～私が動く、私たちが動かす～」を開催いたしました。当フォーラムは、グループ女性役員による講演やパネルディスカッションなどを中心とした情報交換会で、企画から運営までを大和ハウスグループ各社の女性社員が行いました。このフォーラムを通して、会社の枠を超えた女性同士のネットワークが構築でき、大和ハウスグループの一体感をさらに強化するものとなりました。

女性の視点を活かした商品の開発

●キャトル･セゾンが似合う家

木造戸建住宅商品とフレンチインテリア雑貨ショップ「キャトル・セゾン」とのコラボレーション商品。

「キャトル・セゾン」のファン層に近い女性スタッフが中心となって、企画からカタログ制作まで手掛けました。発売以来、「こんな家が欲しかった」と熱い注目を集めています。

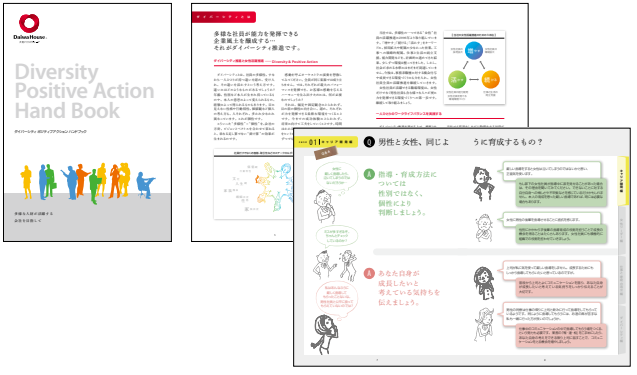
●「HAPPY HUGⅢ」

当社戸建住宅商品「xevo」と株式会社ベネッセコーポレーションの妊娠・出産・育児ブランドの「たまひよ」とのコラボレーション商品。子どもの成長を一番に思うママやパパがイキイキすることが、現代の子育てには不可欠であり、家族みんなの笑顔につながると考えました。ハッピーハグで大切にしてきた家族のコミュニケーションと子どもの成長を、住まい全体でサポートします。

Diversity Positive Action Hand Book

当社は、2006年より「増やす」「続ける」「活かす」をキーワードに女性活躍推進（ポジティブアクション）を進めてまいりました。その一環として、2013年に「Diversity Positive Action Hand Book（ダイバーシティポジティブアクションハンドブック）」を発行し、全社員に配付いたしました。当冊子は、多様な価値観・性別・世代・民族・文化・ライフスタイルなどの理解を深め、多様性を活かした視点や発想を活用することができる企業風土の醸成を目的としています。

このような取り組みを通して、変化し続ける社会や多様な価値観に柔軟に対応し、多様な人財による新たな価値創造に挑戦し続けてまいります。



「環境／社会との共創共生」

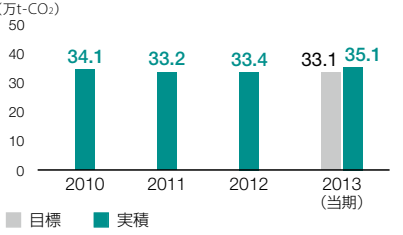
「エンドレス グリーン プログラム 2013※」の進捗状況

※環境行動計画（2011～2013年度）

事業活動プロセスにおけるCO_2排出量の削減

2013年度は、前年度に引き続き各施設における夏期・冬期の節電対策による削減効果は大きかったものの、工場・物流関係における大幅な生産・出荷量の増加とグループ会社のスポーツクラブなどの大幅な利用者の増加によりCO_2排出量が増加しました。その結果、グループ全体のCO_2排出量は2010年度比2.9%増加となる35.1万トンとなり、2012年度に上方修正した目標には達しませんでした。

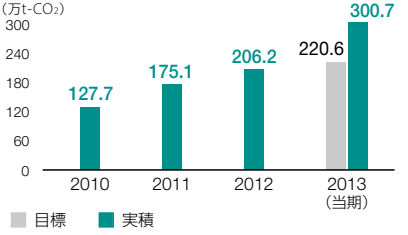
CO_2排出量の目標と実績



商品・サービスの提供によるCO_2削減貢献量の増加

2013年度は、当社が長年培ってきた技術力を活かし、全国各地で新築だけでなく、既存建物の屋根へ大規模ソーラーの設置提案を進めた結果、メガソーラーを含めた太陽光発電の建設が大幅に増加しました。特に、賃貸住宅や工場・倉庫などの大規模施設での設置が増加し、全事業におけるCO_2削減貢献量は2010年度比135%増となる300.7万トンとなり、目標を大きく上回りました。

CO_2削減貢献量の目標と実績



「Daiwa Sakura Aid」の状況

当社ではこれまで、事業以外の面でも各種社会貢献活動を実施し社会の要請に応えることで企業価値向上に努めてきました。

主な活動として、2008年度より創業者ゆかりの地であり世界遺産にも登録されている奈良県・吉野山の桜を保全する活動に、地元地域のみなさまと連携して取り組んでおり、2013年度は現地での社員ボランティア活動を6回実施し、延べ105名が参加しました。また、2011年度より本活動の一環として株主のみなさまからも株主優待制度による募金をいただいており、3年目の2013年度は161万6千円のご支援をいただきました。いただきました募金は、現地での桜苗木育成園の保全・管理などに活用され、健康な苗木育成と吉野山の桜復活のために有効活用しています。

このほか、全国の小学校で和楽器の演奏と桜の植樹を実施する桜プロジェクトを2013年度は43か所で実施し6,468人の子どもたちと100本の桜を植樹しました。

こうした「桜」をキーワードとした活動を総称して「Daiwa Sakura Aid」と位置づけ、チャリティコンサートの実施や、冊子「さくら（第一号）」を刊行し、社外のみなさまへも当活動の意義を伝えています。

種子から育った苗木を植え替えている様子

株式の状況（平成26年3月31日現在）

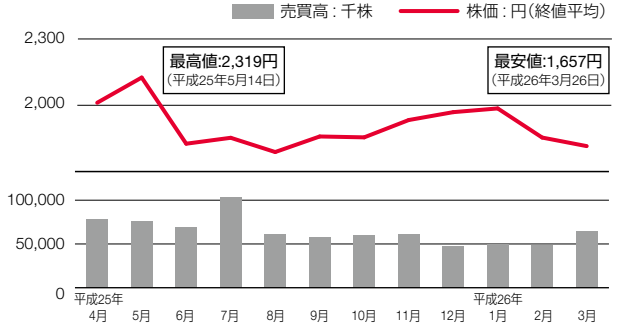
発行可能株式総数	1,900,000,000株
発行済株式の総数	660,421,851株
株主数	36,610名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	34,690	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	29,563	4.49
株式会社三井住友銀行	16,117	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.35
日本生命保険相互会社	13,437	2.04
大和ハウス工業従業員持株会	12,734	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	11,831	1.80
三井住友信託銀行株式会社	10,701	1.62
第一生命保険株式会社	8,626	1.31
全国共済農業協同組合連合会	8,134	1.23

注1：株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
注2：持株比率は自己株式1,300千株を控除して計算しております。

株価と売買高の推移（東京証券取引所）

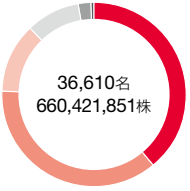


配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成26年3月期	50円00銭	20円00銭	30円00銭
平成25年3月期	35円00銭	—	35円00銭
平成24年3月期	25円00銭	—	25円00銭

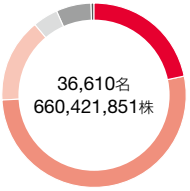
注：平成26年3月期より中間配当を実施しております。

所有者別株式分布状況



- 金融機関
  162名　259,508,020株（39.29%）
- 外国人
  613名　241,109,787株（36.50%）
- 個人・その他
  34,356名 81,846,465株（12.39%）
- その他国内法人
  1,424名　62,272,654株（9.42%）
- 証券会社
  54名　14,384,645株（2.17%）
- 自己名義株式
  1名　1,300,280株（0.19%）

所有株数別株式分布状況



- 10,000,000株以上
  8名　144,545,200株（21.88%）
- 1,000,000株以上
  127名　345,370,597株（52.29%）
- 100,000株以上
  296名　97,914,216株（14.82%）
- 10,000株以上
  1,251名　29,387,347株（4.44%）
- 1,000株以上
  21,963名 40,638,304株（6.15%）
- 1,000株未満
  12,965名　2,566,187株（0.38%）

注：（　）内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

財務諸表（連結）

連結貸借対照表の要旨

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

科目	当期 平成26年3月31日現在	前期 平成25年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	1,075,731	981,546
固定資産	1,590,215	1,389,691
有形固定資産	943,886	802,634
無形固定資産	82,173	80,258
投資その他の資産	564,154	506,799
Point 1 資産合計	2,665,946	2,371,238

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

科目	当期 平成26年3月31日現在	前期 平成25年3月31日現在
（負債の部）		
流動負債	845,474	717,551
固定負債	827,786	918,803
負債合計	1,673,260	1,636,354
（純資産の部）		
Point 2 純資産合計	992,686	734,883
負債純資産合計	2,665,946	2,371,238

連結損益計算書の要旨

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

科目	当期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
Point 3 売上高	2,700,318	2,007,989
売上原価	2,192,414	1,592,218
売上総利益	507,903	415,771
販売費及び一般管理費	344,326	287,746
Point 3 営業利益	163,576	128,024
営業外収益	26,991	27,988
営業外費用	14,201	10,616
Point 3 経常利益	176,366	145,395
特別利益	1,332	32,436
特別損失	9,189	64,569
税金等調整前当期純利益	168,509	113,262
法人税、住民税及び事業税	68,235	47,595
法人税等調整額	△2,234	△503
少数株主利益又は少数株主損失（△）	413	△103
Point 3 当期純利益	102,095	66,274

Point 1

（株）コスモスイニシアの子会社化によるたな卸資産の増加や事業施設事業における有形固定資産の取得、市場価格の上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前期に比べ2,947億円増加しています。

Point 2

当期純利益1,020億円の計上や新株式発行及び自己株式処分等による資金調達により、前期に比べ2,578億円増加しています。

Point 3

前期末に子会社化した（株）フジタの売上高が寄与したことなどによる事業施設事業の売上高増加等により増収増益となり、過去最高の売上高・営業利益・経常利益・当期純利益となりました。また当期純利益については1,000億円を初めて突破しました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

科目	当期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	78,451	164,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,439	△140,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,131	△28,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,551	1,448
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△46,304	△3,674
現金及び現金同等物の期首残高	245,037	248,712
現金及び現金同等物の期末残高	198,733	245,037

Point 4

1,685億円の税金等調整前当期純利益を計上したものの、前期末が休日であったため工事未払金等の仕入債務が減少したことなどにより、784億円の資金の増加となりました。

Point 5

平成24年度にかかる利益配当金を一株当たり35円（配当性向30.6%）、平成25年度にかかる利益配当金の中間配当を一株当たり20円（年間では50円、配当性向31.0%）行いました。よって当期の配当総額は334億円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期（自 平成25年4月1日　至 平成26年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成25年4月1日残高	110,120	226,824	404,979	△19,998	721,926	24,326	—	△13,160	531	11,697	—	1,259	734,883
連結会計年度中の変動額													
新株の発行	51,578	51,578	—	—	103,157	—	—	—	—	—	—	—	103,157
Point 5 剰余金の配当	—	—	△33,436	—	△33,436	—	—	—	—	—	—	—	△33,436
当期純利益	—	—	102,095	—	102,095	—	—	—	—	—	—	—	102,095
土地再評価差額金の取崩	—	—	△7,919	—	△7,919	—	—	—	—	—	—	—	△7,919
自己株式の取得	—	—	—	△104	△104	—	—	—	—	—	—	—	△104
自己株式の処分	—	16,228	—	18,846	35,075	—	—	—	—	—	—	—	35,075
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	26,171	10	7,919	19,924	54,025	38	4,869	58,934
連結会計年度中の変動額合計	51,578	67,807	60,739	18,742	198,868	26,171	10	7,919	19,924	54,025	38	4,869	257,802
平成26年3月31日残高	161,699	294,632	465,719	△1,256	920,794	50,498	10	△5,241	20,456	65,723	38	6,129	992,686

役員一覧（平成26年6月27日現在）

取締役

代表取締役会長	樋口 武男
代表取締役社長	大野 直竹
代表取締役副社長	小川 哲司
代表取締役副社長	石橋 民生
代表取締役専務執行役員	西村 達志
代表取締役専務執行役員	河合 克友
取締役専務執行役員	石橋 卓也
取締役専務執行役員	沼田　茂
取締役専務執行役員	藤谷　修
取締役常務執行役員	濱　隆
取締役常務執行役員	土田 和人
取締役常務執行役員	山本　誠
取締役常務執行役員	堀 福次郎
取締役常務執行役員	香曽我部 武
取締役常務執行役員	芳井 敬一
取締役上席執行役員	木口 雅博
取締役上席執行役員	上川 幸一
取締役（社外）	木村 一義
取締役（社外）	重森　豊

監査役

監査役	平田 憲治
監査役	松本 邦昭
監査役（社外）	飯田 和宏
監査役（社外）	岩﨑 輝一郎
監査役（社外）	桑野 幸徳

常務執行役員

岡田 恵吾	中村　泉
浦川 竜哉	佐々木 幹雄
田辺 吉昭	髙井 基次

上席執行役員

土谷　勝	柴田 英一
板倉 寿景	山﨑 考平
廣瀬 眞一	出倉 和人
大友 浩嗣	千葉 雅治

執行役員

秋山 一美	下西 佳典
石橋 信仁	片岡 幸和
加藤 恭滋	小高 一浩
田中 彰二	落合 滋樹
原納 浩二	多田 和弘
林　直樹	水谷　勲
木下 健治	南川 陽信
田村 哲哉	下平 喜庸
廣森 隆樹	河野　宏
中村 康夫	山田 裕次
西岡 直樹	有吉 善則

株主優待制度のご案内

当社では、当社株式を1,000株以上所有されている株主さまを対象として株主優待制度を所有株式数に応じて実施しております。

1. ご優待内容

ダイワロイヤルホテルズ、ダイワロイヤルゴルフ、ロイヤルホームセンター、ダイワロイネットホテルズ、スポーツクラブNASの各施設、大阪第一ホテルならびに株主優待専用グルメギフトおよび社会貢献寄付制度で利用できる1,000円分の「共通ご利用券」を所有株式数に応じて贈呈いたします。

2. ご利用券の贈呈基準

1）対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上を所有されている株主さま（年1回となります）。

2）贈呈枚数

所有株式数に応じて下記のとおり、贈呈いたします。

- 1,000株以上2,000株未満の株主さま …… 5枚（5,000円）
- 2,000株以上3,000株未満の株主さま …… 10枚（10,000円）
- 3,000株以上4,000株未満の株主さま …… 15枚（15,000円）
- 4,000株以上5,000株未満の株主さま …… 20枚（20,000円）
- 5,000株以上10,000株未満の株主さま …… 25枚（25,000円）
- 10,000株以上の株主さま …… 50枚（50,000円）

3. 送付時期および有効期限

◎送付時期　6月下旬予定（定時株主総会終了後）

◎有効期限　発行より1年間（平成27年6月30日まで）

※詳しくは、同封の「株主ご優待のしおり」をご覧ください。

株主メモ

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	161,699,201,496円
社員数（連結）	32,628名
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日

単元株式数	1,000株（注）
株主名簿管理人 （特別口座の口座管理機関） の郵便物送付先 および電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 フリーダイヤル　0120-782-031
上場証券取引所	東京
証券コード	1925

注：平成26年5月27日開催の取締役会において、平成26年8月1日を効力発生日として単元株式数を100株に変更することを決議いたしました。

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。
© Copyright 2014 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD. All rights reserved.

We Build ECO | 森林育成紙TM使用